

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 ・生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.5.8
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	教育総務課			評価日	R8.3.27

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	様々な理由により義務教育を修了していない人や不登校などにより十分な教育を受けられず学び直しを希望する人に対して夜間中学を設置し、義務教育を受ける機会の提供や社会生活の支援を行い、誰一人取り残さない教育の環境づくりを進めます。	政策5-1-③ 政策5-2-②	夜間中学開校に向けた検討及び準備	夜間中学設置にかかる基本計画の策定	夜間中学設置にかかる基本計画の策定	夜間中学設置準備 【コンパス施策6】 【コンパス施策12】	義務教育を修了していない方や不登校などにより十分な教育を受けられず学び直しを希望する人に対し、義務教育を受ける機会を確保するため、夜間中学の開設に向けて、基本計画策定等の準備を進めます。	○	「新潟市立夜間中学設置基本計画策定に関する有識者会議」委員や、関係者からのご意見を踏まえ、新潟市夜間中学が目指す姿や学校づくりの視点などを示した「新潟市立夜間中学設置基本計画」を策定することができました。	「新潟市立夜間中学設置基本計画」に示した目指す学校の姿の実現に向け、生徒一人一人のニーズや背景に応じた教育課程の編成や、生徒の社会生活を支援するための関係機関との連携体制づくり、生徒募集等を進め、令和9年4月の開校に向けた準備を進めます。
2	多様な考え方に触れ、集団性・社会性を育むとともに、コミュニケーションを通した学びによる資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。	政策5-1-④	情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援の実施	地域検討会等での協議を深める	地域検討会等での協議を深める	学校適正配置の取組 【コンパス施策12】	新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づき、望ましい教育環境の実現に向け、学校や地域の実情に応じた協議を行いながら、学校規模の適正化を進めます。	○	学校適正配置に関わる課題が地域によって異なるが、地域に寄り添い、情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援を行いました。	地域が主体となって学校のあり方を検討できるよう、地域の実情に合わせて支援を行うとともに、公共施設再編計画の取組みとの連携を踏まえ、学校・地域のあり方を総合的に考えていけるよう取り組んでいきます。
3	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組むとともに、新潟市教育振興基本計画の推進に向けて、教育の今日的課題を踏まえた資源の集中を図ります。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善	見直し・改善	事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、各事業の最適化、組織や人員配置の見直しを進めていきます。	○	各事業の実績や効果、政策・施策への貢献度等の検証には一定の課題がみられたものの、経営資源の最適化に向けて必要人員の精査および配置の見直しを行い、その結果を踏まえた人員配置を進めることができました。	引き続き、各事業の成果や効果の検証を行い、その結果に基づく予算や人材等の資源配分の適正化を図ります。あわせて、教育課題や施策の優先度を踏まえ、教育委員会の組織・人員配置の見直しを進めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	北区教育支援センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	「学校の目指す姿の実現や学校課題の解決、地域課題の解決のために役割分担が協議されている」と回答した北区の学校運営協議会	85%以上	92%	地域と学校パートナーシップ事業(PS) コミュニティ・スクール推進事業(OS) 【コンパス施策9】	学校訪問及び研修会等を実施することにより、地域教育コーディネーターの資質向上及び学校と地域のネットワークづくりを支援します。CSとPSとの一体的推進等について、相談、助言等の支援を実施します。	○	研修会を実施し、地域教育コーディネーターの資質向上を図るとともに、学校訪問を通して、CSとPSとの一体的推進について、相談、助言等の支援を行いました。	地域教育コーディネーターの資質向上やCSとPSとの一体的推進がさらに前進するように北区内各校の支援を行っています。
2	いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	・学校訪問(件) ・定例訪問(各校年2回) ・不定期訪問(8回) ・要請訪問(10回)	54	72	学校訪問(定例・不定期) 【コンパス施策5】	学校経営、不登校等における課題解決のために、学校訪問を通して、教育活動の実際や学校の実態を把握し、支援を行います。	○	学校評価や毎月の不登校報告等をもとに学校課題を事前に把握し、学校訪問の際に課題解決に向けての方策について指導助言などの支援を行いました。	各校の教育ビジョンの実現に向けて、きめ細かく学校の取組の成果についてフィードバックすると共に、課題解決に向けての支援を行っています。
3	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学相談件数(件)	80	89	就学相談の実施 【コンパス施策6】	小学校入学を迎える児童の発達や行動、言葉などについて心配のある保護者を対象に就学相談を実施します。	○	就学相談については、春と夏の相談会だけでなく、就学時健診で心配なことがあった保護者の個別相談を行うなどニーズを踏まえて対応しました。	特別支援教育への理解が深まる中、就学相談件数が増加しています。学校・園・福祉・医療との連携を一層進めていきます。
4	教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上	85%	区教育ミーティングの開催 【コンパス施策9】	自治協議会委員と教育委員会との意見交換、懇談の場として、区教育ミーティングを開催します。	○	1月自治協の中で「新潟市の中学生のための地域クラブ活動推進の進捗と次年度の取り組みについて」をテーマに説明し、自治協委員より意見聴取しました。	教育委員会の取り組みを分かりやすく説明し、自治協委員より意見聴取し、今後の施策に活かしていきます。
5	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	スクールバスの運行方法の検討	検討	検討	通学バス運行事業 【コンパス施策12】	乗車する児童数の増減に対応し、安定・継続した運行に繋げるため、スクールバスの運行方法について検討を行います。	○	岡方地区の学校統合に伴うスクールバスの運行経路及び乗降場所の検討や南浜小学校の降車場所の変更等を行いました。	児童生徒の安全な通学のために各校のスクールバスの運行が適切に行えるよう取り組んでいきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.5.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	東区教育支援センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	東区の教育課題である、不登校・不登校傾向児童生徒の増加を抑えるための支援を行います。		小・中学校の不登校・不登校傾向児童生徒の認知率(%)	小・中学校とも市平均を下回る	小学校は市平均を下回ったが、中学校で上回った。	不登校・不登校傾向児童生徒に係る学校支援 【コンパス施策6】	中学校において、不登校・不登校傾向生徒の認知率が高く、市平均を上回っています。この課題を解決するため、学校訪問等による各校への支援や校長会・教頭会での助言、関係機関との連携等を行います。	△	2月末現在、不登校・不登校傾向児童生徒の認知率は、小学校3.41%(市平均3.51%)、中学校9.67%(市平均8.88%)でした。中学校で市平均を上回りました。	今後も、学校訪問や校長会・教頭会を通し、好事例を紹介したり、具体的な支援策を示したりするなど、継続的に各校を支援していきます。
2	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	子どもの状況や保護者の意向に沿った就学支援ができた割合(%)	100%	100%	早期からの就学支援 【コンパス施策5】 【コンパス施策6】	就学相談(春季・夏季)や随時相談、園訪問を実施し、個々の子どもの状況や保護者の意向に沿った就学支援を行います。	○	相談を実施した子どもの件数は146件でした。うち、園訪問を実施して再度就学相談を行った件数は34件でした。いずれも、子どもの状況や保護者の意向に沿った具体的な就学支援を行うことができました。	今後も、丁寧な相談、ニーズに応じた園訪問を行い、対象の子どもすべてにとって、個々の状況や保護者の意向に沿った就学支援を行うことができるよう努めていきます。
3	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づき通学路の安全対策を行った学校数(校)	6校	6校	通学路交通安全プログラム推進事業	通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童が安全に通学できるように通学路の交通安全対策を実施します。	○	年2回の会議に合わせ、今年度の対象校(6校)で通学路の安全点検を実施しました。各校(対象校以外も含む)から挙げられた危険箇所について、具体的な対策を検討したり、会議で協議したりしました。	今後も、通学路交通安全プログラムに基づき、年2回の会議に合わせて対象校に通学路の安全点検を依頼します。また、学校、道路管理者、交通管理者との連携を密にとり、会議の円滑な運営に努めていきます。
4	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」に肯定的な回答をした児童生徒の割合(%)	70%	小69.1% 中69.4%	地域と学校パートナーシップ事業への支援 【コンパス施策10】	区地域教育コーディネーター研修会や学校訪問、個別相談等を通して、各校が自校の重点を達成できるよう支援します。	×	新潟市生活・学習意識調査の結果は小・中学校ともに目標値の70%をわずかに下回りました。	学校訪問での管理職面談や区地域教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、各校の実態に合わせた支援に努めていきます。
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	前年度以下(令和6年度:0件)	0件	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組を庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	所属職員全員が、常にコンプライアンス意識をもって業務に取り組むことができました。特に、個人情報や金品を取り扱う業務については、絶対に誤りを起こさないという意識で組織的に対応しました。	今後も、所属職員全員がコンプライアンス意識をもって業務に取り組むことができるよう、声掛け等を行うとともに、特に個人情報や金品を取り扱う業務については組織的に対応し、誤りを起こさないようにします。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R7.5.14
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	中央区教育支援センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学相談会相談対応件数(件)	80件	156件	・就学相談の実施 【コンパス施策6】	・特別支援教育にかかる児童生徒の就学について、学校、関係機関との連携を図りながら、保護者の意見を尊重するとともに、子ども一人一人のニーズに寄り添った適切な支援を行います。	○	・相談対応件数合計156件でした。 ・就学支援委員会及び専門部会を開催し、関係機関との連携のもと適切な支援を行いました。	・引き続き、関係機関との連携を図り、就学相談を丁寧に行い、適切な支援を図ります。
2	いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	学校訪問(定例、要請、随時訪問等)の実施回数(回)	80回	120回以上	・学校訪問(定例、要請、随時)の実施 【コンパス施策5】 【コンパス施策6】	・小学校18校、中学校8校、高校3校、中等教育学校1校、幼稚園1校(定例訪問60回、不登校にかかる訪問教育相談員との合同訪問等20回)	○	・定例、随時対応を含め、学校園訪問を年間120回以上実施し、学校運営を支援しました。 ・様々な課題解決のため、関係機関と連携し取組みました。	・引き続き、教育活動の充実と課題解決に向け、計画的に学校訪問を行い、学校運営を支援します。また、様々な課題解決のため、関係機関と連携し取組みます。
3	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づき通学路の検証対策を講じた学校数	6校	9校	・通学路における危険箇所の点検と通学路安全推進会議の実施 ・危険箇所の点検 ・対策方針決定 【コンパス施策12】	・通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童生徒が安全に通学できるように通学路の交通安全を確保します。	○	・9校の通学路について、通学路交通安全推進会議を開催し、関係機関との連携のもと、対策を協議、検討しました。	・継続的に通学路の交通安全を確保するため、対策実施後の効果検証も行い、通学路の安全性の向上を図ります。
4	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	地域教育コーディネーター学校訪問回数	29回	30回以上	地域教育コーディネーターの活動支援 【コンパス施策9】	・区地域教育コーディネーター研修会や学校訪問、個別相談等を通して、パートナーシップ事業を推進します。	○	・各校を訪問し、地域教育コーディネーターへの助言及び支援を行い、学校教育活動の充実とともに、地域活動ネットワークづくりを推進しました。	・地域教育コーディネーター研修会や学校訪問、個別相談を行い、パートナーシップ事業をより推進していきます。
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	「内部統制の不備」の報告件数	前年度以下(令和6年度:0件)	0件	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	・所属職員全員がコンプライアンス意識をもって、業務に取り組み、個人情報を取り扱う業務については特に高い意識を持ち、組織的に対応することができました。	・所属職員全員がコンプライアンス意識をもって適正な事務の執行に取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断 して行動したと回答した児童生徒の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	江南区教育支援センター			評価日	R8.3.31

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	児童生徒一人一人の学ぶ意欲を高め、基礎的な知識及び技能を習得しこれらを活用して課題を解決するための必要な思考力・判断力・表現力等を育成できるよう、教育活動の充実を図ります。	政策5-1-①	学校経営に係る学校訪問	65回	95回	指導主事の学校訪問による支援・指導 【コンパス施策2】	教育支援センター指導主事が訪問し、学校における教育環境の充実を支援します。	○	学校運営に係る学校訪問について、定期訪問のほか不登校や授業づくりその他課題の解決に向けて訪問を重ね支援・指導しました。	学校運営や不登校その他課題の解決に向け、訪問等を通じて指導助言を行い、学校における教育環境の充実を支援します。
2	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	子どもの状況や保護者の意向に沿った就学支援ができた割合(%)	100%	100%	就学支援 特別支援教育に関する指導主事の学校園訪問 就学支援委員会 【コンパス施策6】	就学相談(春季・夏季)、随時相談、学校園訪問等により、子ども一人一人の状況・保護者の意向に沿った就学支援を行います。	○	就学相談や学校園への訪問を通じて、一人一人のニーズを把握して、保護者の意向に沿った相応しい学びの場につなげることができました。	就学相談や学校園の訪問等を通じて、一人一人の状況・保護者の意向に沿った相応しい学びの場につなげていきます。
3	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、子どもの豊かな成長を支える協働事業を支援します。	政策5-3-①	地域教育コーディネーターへの訪問	16回	16回	地域と学校パートナーシップ事業 【コンパス施策9】	上記1の訪問でのCSに関する指導助言とともに、各校の地域教育コーディネーターを対象に指導助言を行い、「地域とともにある学校」づくりを支援します。	○	上記1の学校運営及び地域教育コーディネーターへの訪問を通じて支援しつつ、地域特性を生かした研修の企画立案への助言や地域への活動周知を図りました。	学校訪問等を通じてCSや地域教育コーディネーターの一体的な推進について、引き続き、指導助言を行います。
4	通学時における交通事故防止を図ります。	政策5-1-③	点検箇所に係る対応方針の策定	100%	100%	通学路交通安全プログラム 【コンパス施策12】	区内の関係機関が連携し、学校から報告があった個所を合同で点検し、対策を協議しながら、通学路の安全確保を図ります。	○	通学路安全推進会議を通じて、関係者の情報共有を図り、今年度の全ての合同点検箇所について、対策完了までの見通しを立て、通学路の安全性向上につなげました。	通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、地域、学校及び関係機関と連携し、通学路の安全確保を図ります。
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数	前年度以下(令和6年度:0件)	前年度以下(0件)	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組を庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	職員研修及び内部統制制度等の活用と共に、詳細に進行管理を行い、情報漏洩や支払い遅延等の発生はありませんでした。	職員への周知啓発を図り、確実性・効率性・利便性のさらなる向上に向けて取組を進めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	＜指標通番25・26 政策5教育＞ 地域や社会をよくするために何をすべきかを考える ことがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.10
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉区教育支援センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	ラジオ(FM新津)を利用した広報活動の実施(回)	12	12	毎月1回、FM新津「学校いいね」コーナーによる学校園情報の発信	○	子どもの活躍や各校園の特色ある教育活動についてFM新津で紹介しました。なお、自分の趣味の紹介やクイズ形式を取り入れたことでリスナーから好評の声をいただきました。	今後も子どもの活躍の場面や各校園の地域と協働した活動について広報し、地域とともにある学校づくりへの理解を深め、子どもの豊かな成長を支えるネットワークづくりを推進していきます。
			「Akiha教育懇談会」の開催(回)	1	1	魅力あふれる地域コミュニティづくりの担い手となる次代の人材育成の推進【コンパス施策9】		8月に「Akiha教育懇談会」を開催し、初の試みとして区内中学生が参加し、地域の未来に関する発表や、地域の大人と一緒にグループワークを行うことができました。	来年度も子ども真ん中の秋葉区づくりの実現に向け、中学生に参加を要請し、中学生と地域の関係性構築のステップづくりを行いながら、まちづくりを担う次代の人材育成の推進につなげていきます。
2	区や地域の実状を把握するとともに全市的な教育施策、情報について発信し、地域とのネットワークづくりを推進します。	行財3-2-①	地域教育コーディネーター訪問回数(全18校)(回)	2(全36)	2(全36)	地域教育コーディネーターの活動支援【コンパス施策9】	○	各校を訪問し、地域教育コーディネーターが支える先進的な取組や建設的な提案、悩みを把握し、互いに共有しながらよりよい活動となるよう支援しました。	学校運営協議会の方針や提案を踏まえ、より一層、学校と社会教育施設、家庭、地域が協働した地域と学校パートナーシップ事業を推進します。
3	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	幼稚園、こども園、保育園、訪問回数(全24園)(回)	2(全48)	2(全48)	配慮が必要な子どもや家族への支援【コンパス施策11】	○	幼稚園、こども園、保育園を訪問し、具体的な子どもの姿をもとに情報交換を行い、保護者相談や切れ目のない支援のための関係機関との連携を図りました。	今後も子ども真ん中の秋葉区づくりの実現に向け、教育、福祉、医療等に関わる関係機関との連携を推進していきます。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	前年度以下(令和6年度:1件)	0件	コンプライアンスとリスク回避の推進	○	当事者意識を高める職員研修を実施し、また、日頃から「チームセンター」を合言葉に何事もチームで取り組む意識を培いながら何かあれば気軽に話し合える雰囲気醸成しました。	今後も「チームセンター」としての意識を高めながらコンプライアンスとリスク回避の意識の浸透・徹底を図り、内部統制制度も活用しながら事務処理誤り等の防止に取り組めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	25・26 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることが あると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.24
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	南区教育支援センター			評価日	R8.3.13

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0件	0件	コンプライアンスの推進	○	コンプライアンス違反は全くなかった。	日常的な確認に努めるとともに、様々な研修や、掲示板にあげられている事例を参考にします。
2	学校の教育環境の充実に対する支援、児童生徒一人一人の課題解決的な指導の支援に努めます。	政策5-1-②	学校訪問の実施回数(回)	70回	92回	学校訪問(計画訪問、随時訪問、要請訪問)の実施 【コンパス施策2】 【コンパス施策3】	○	年間2回の授業参観を伴う学校訪問を始め、不登校の実態把握のための訪問や、地域教育コーディネーターの意見を聞き取る訪問ができた。また、新任校長への訪問も年度当初に実施した。	あらかじめ決まっている学校訪問だけではなく、必要に応じて適宜訪問し、学校支援に努める。
3	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学相談に関わる学校・園訪問および保護者面談の実施回数(回)	90回	141回 就学相談:82 学校訪問:26 園訪問:33	就学相談の実施 【コンパス施策6】	○	R7結果には入っていないが、就学相談の受付対応の際に、簡単な相談を保護者とする場合や、電話で相談にのる場合も多い。	就学相談会の申込を次年度から電子化し、事務作業の効率化につなげる。
4	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づいた対象校の通学路点検(校)	5校	第1回目 1校(6/11) 第2回目 4校(2/26) 計5校	・通学路安全推進会議の実施 ・通学路合同点検の実施と対策の決定 【コンパス施策12】	○	春季と冬季の2回とも、各校に照会をし、要望のあった小学校については、現地確認と対策を建設課、地域総務課、警察とともに実施した。	通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検を、年に2回継続していく。
5	南区の小・中学校の実情に合った地域学習を推進することで、郷土を愛する心とこれからの社会をたくましく生き抜く力を育成し、学・社・民の融合による人づくり・地域づくり・学校づくりに貢献します。	政策5-3-①	広報活動回数(回)	25回	参観(所長、区長、地域総務課、指導主事)回数20回 依頼文書等の発出5回	区づくり事業「未来創造教室」の実施支援 【コンパス施策9】 【コンパス施策10】	○	今年度始めた児童生徒へのアンケートでは、5つの質問の肯定的な回答平均が89%。教職員のアンケートでは、4つの質問の肯定的な回答平均が98%。	事業の趣旨を繰り返し周知したうえで、今年度と同様のアンケートを来年度も実施し、経年変化を見る。また、各校の取組を共有できる機会を確保し、次年度以降の質の向上を図る。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	西区教育支援センター			評価日	R8.3.27

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	「内部統制の不備」の報告件数(様式4)	前年度以下(令和6年度:0件)	0件	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	研修実施や、普段からのお互いの声掛け、小さな事務改善の積み重ねなどにより、初期目標を達成した。	次年度も引き続き、初期目標達成できるよう、不断の取り組みを進める。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングの出席者ヘアンケートを行い、満足度「大変有意義だった」「有意義だった」の割合(%)	70%以上	85%	区教育ミーティングを開催(基本施策9)	区自治協議会の開催日と合わせて区教育ミーティングを開催し、地域からの意見を教育施策に生かします。	○	丁寧な報告や質疑応答への対応などにより、初期の目標を達成した。	来年度、教育ミーティングの開催があるのであれば、引き続き丁寧な報告に努める。
3	教育委員会事務局関係課等と連携し、適正かつ効率的な学校運営を支援するとともに、地域との連携・協働を推進する地域と学校パートナーシップ事業を支援します。		・定例訪問各校2回 ＋合同訪問回数 ・地域と学校パートナーシップ事業学校訪問回数	学校訪問85回 PS事業訪問27回	学校訪問113回 PS事業訪問27回	・小中学校、幼稚園の学校運営の支援 ・小中学校のパートナーシップ事業の支援(基本施策9)	・教育委員会事務局関係課等と連携、定例訪問、合同訪問を実施することで、各校園の運営の現状を把握、それぞれに応じた支援を行います。 ・地域と学校パートナーシップ事業について、各校の地域教育コーディネーターを訪問し、現状に応じた支援を行います。	○	学校現場とともに、コーディネーターへの訪問を丁寧に行い、初期目的を達成した。	各学校、およびコーディネーターとの好連携を続けていけるよう、内容の濃い訪問支援を行う。
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学予定児の就学相談の件数	130件	130件	・春、夏、冬の就学相談会の開催 ・随時の就学相談を実施(基本施策6)	幼稚園、保育園、療育施設等の訪問と連携し、区就学支援委員会(年3回)に向けた保護者への相談を実施します。	○	相談会だけではなく、随時の相談を活用し、密に保護者への相談体制を整えた。	保護者の想いに寄り添い、より良い相談となるよう、努める。
5	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保する行動がとれるよう、防災教育を充実させます。	政策5-1-③	小学校を対象に、通学路交通安全プログラムを着実に実施する。 R6年度6校 R7年度7校 R8年度6校	7校	7校	・通学路交通安全推進会議の開催 ・危険箇所の合同点検の実施 ・年度内の方針決定(基本施策9)	通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童が安全に通学できるように通学路の交通安全対策を実施します。	○	合同点検の場などを活かし、対策が後送りにならないよう、警察・建設課等と密に協議を行い、年度内に方針を決定できた。	地域、学校と連携し、こども達の通学路の安全に資するよう対策を講じていく。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがあると回答 した児童生徒の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲区教育支援センター		市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質。能力を育みます。 いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	指導主事をはじめとする職員の訪問及び面談等の対応実施数(回)	100	268	学校訪問、教育相談 【コンパス施策5】 【コンパス施策6】	指導主事による小中学校、特別支援学校への年間2回の学校訪問を実施するとともに、学校からの要請に応じて面談等による指導支援を行います。	○	指導主事計画訪問以外にも、各学校の要請に応じて随時訪問を行い、教育活動への指導、支援を行いました。	日頃から学校との情報交換を密にし、学校に対しては、関係課と協力して必要な時に必要な支援を行ってまいります。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合(%)	70%以上	—	西蒲区教育ミーティングの実施 【コンパス施策9】	西蒲区教育ミーティングを実施し、教育委員会の施策説明を行うとともに、参加者からの意見を募り、教育施策に生かしていきます。	△	中学生のための地域クラブ活動推進の進捗と令和8年度の取組について説明し、質疑を行いました。協議の時間が予定を大幅に超過し、事後アンケートを実施しなかったため、評価ができませんでした。	参加者との意見交換等を通して地域の実情や課題の把握に努め、教育施策に生かせるよう取り組みます。
		政策5-3-①	指導主事による学校及び地域教育コーディネーター訪問及び面談(回)	60	60	コミュニティ・スクール、地域と学校パートナーシップ事業にかかる学校支援 【コンパス施策9】	計画的に行う学校訪問、要請による面談や電話対応を通じて、学校と地域教育コーディネーターへの支援を強化し、コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進が図られるようにします。		各学校への計画的な訪問のほか、情報交換会や研修会開催に向けての相談等に随時対応しました。	各学校で、コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進が図られるよう、学校と地域教育コーディネーターへの支援を行ってまいります。
3	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づいた対象小学校の通学路点検(校)	7校	7校	通学路安全推進会議の開催 通学路合同点検の実施と対策の決定 結果の公表 【コンパス施策12】	通学路交通安全プログラムに基づき、各小学校から報告された危険箇所等について、関係者が連携して改善の方策を進めることによって、通学路の交通安全を確保します。	○	今年度の対象校からの改善要望について、現地確認を行うなどして対応方針を決定しました。	今後も通学路交通安全プログラムに基づいて、小学校に通学路の安全点検を依頼します。学校から対策の依頼があった場合は、通学路安全推進会議で対応を検討し改善していきます。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	前年度以下(令和6年度:0件)	0件	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組を庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	個人情報の管理を徹底するとともに、文書発送時には複数の職員で確認するなどして、事務誤りが発生しないよう努めました。	市民の信頼と期待に応えられるよう、所属職員個々の対応の質と組織力の向上に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	作成日	R7.5.9
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	学務課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地方公共団体情報システムの標準化に向けた取り組みを円滑に行うため、就学に関するシステムを標準準拠システムへ移行に向けて、持続可能なシステム構築と利便性の高い教育行政サービスを推進します。	行財1-3-②	・現行システムと標準仕様システムの差異における課題について、ベンダなどと連携し解消に取り組む	・令和9年1月の標準準拠システムの移行に向けた運用課題の抽出と業務見直しの検討	・標準化の移行時期を令和10年1月に見直した	・現行システムと標準仕様システムにおける課題整理と解消に向けた取組み 【コンパス施策12】	・就学(学齢簿編制・就学援助)システムの標準化移行に向けて、運用課題の抽出と業務見直しを検討します。	○	就学(学齢簿編制・就学援助)システムの標準化移行に向けて、連携システム所管課との調整を図り、移行時期(令和10年1月)の見直しを行った。	引き続き、就学(学齢簿編制・就学援助)システムの標準化移行に向けて、関係課等との調整を図りながら円滑かつ安全な移行を進めます。
2	教育環境のICT化に伴い学校現場で扱う情報が多様化したため、教育に係る情報資産の取扱い等を明確に定め、安全な学校運営を実現します。		・教育情報セキュリティ研修のアンケートにおいて、「概ね理解できた」以上の割合 ・教職員用コンピュータの破損故障の件数	・90%以上 ・前年度の件数以下(R6:32件)	・97.66% ・24件	・教育情報セキュリティポリシーの運用 ・教職員用コンピュータ整備事業 【コンパス施策13】	・教職員のセキュリティ意識の向上を図るため、研修や監査を実施する。 ・教職員用コンピュータの適切な使用を徹底するため、注意喚起を図る。	○	・情報主任を対象に教育情報セキュリティ研修を実施し、「概ね理解できた」以上の割合が97.66%となった。 ・教職員用コンピュータの破損故障の件数は、24件で前年度以下となった。	・引き続き教職員の情報セキュリティ意識の一層の向上を図るため、教育情報セキュリティポリシーに基づく研修や監査を継続する。 ・引き続き教職員用コンピュータの適切な使用を徹底するため、注意喚起を図る
3	保護者や地域から信頼される学校となるために学校現場における財務会計事務の健全化を推進するとともに、効率的で持続可能な学校運営を推進します。		・定期財務事務監査における指摘事項の件数	・前年度の件数以下	・42件	・学校財務事務監査の実施 ・研修の実施 【コンパス施策14】	・定期財務事務監査のほか、臨時監査や、学校管理職や事務職員への研修を行います。	○	・定期財務事務監査を57校・園、臨時監査を3校実施したほか、全事務職員対象に研修を行い、学校財務事務の健全化に取り組みました。定期事務監査における指摘事項は42件で前年度から23件減らすことができました。	・引き続き定期監査と臨時監査を実施し、学校財務事務の健全化を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合【新潟市総合計画2030【学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進】P139】	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	施設課			評価日	R8.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減に取り組みます。【新潟市総合計画2030[行財2-2-②]P214]	行財2-2-②	大規模改造整備校数(校)	7	7	大規模改造工事の実施 【コンパス施策12】	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育振興基本計画に示す「安心・安全で質の高い教育環境の整備・充実」を進めるため、学校の大規模工事を計画的に行います。	○	学校の大規模改造工事を目標通り実施しました。	学校の大規模改造工事を計画的に行います。
2		行財2-2-②	トイレ洋式化率(%)	71	71	トイレ改修工事の実施 【コンパス施策12】	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育振興基本計画に示す「安心・安全で質の高い教育環境の整備・充実」を進めるため、学校のトイレ改修を計画的に行います。	○	学校のトイレ改修を目標通り実施し、トイレ洋式化率について、目標を達成しました。	学校のトイレ改修工事を計画的に行います。
3		行財2-2-②	特別教室エアコン整備校数(校)	55	55	特別教室のエアコン整備 (R9年度未完了目標)	近年の厳しい気象条件に対応した教育環境の整備に向け、特別教室のエアコン設置について、整備計画に基づき、計画的に工事を行います。	○	学校の特別教室エアコン整備を目標通り実施しました。	当初R16年度未完了目標のところ、R9年度末で整備完了するよう、計画を大幅に前倒しし、整備を進めていきます。
4		行財2-2-②	照明設備のLED化整備校数(校)	21	21	校舎等の照明設備のLED化 (R12年度未完了目標)	環境に配慮した教育環境の整備に向け、照明設備のLED化について、整備計画に基づき、計画的に工事を行います。	○	学校の照明設備LED化を目標通り実施しました。	学校の照明設備LED化をR12年度未完了するよう、計画的に進めていきます。
5		行財2-2-②	上記以外の老朽校舎改修工事(概ね500万円以上)実施校数(校)	9	8	老朽校舎等改修工事の実施	老朽化が進み、損耗や機能低下が著しい施設・設備について、保守点検や老朽改修などを適宜行い、学校運営に支障が生じないよう、施設機能を適切に維持し、安全性を向上させます。	×	学校の老朽校舎等改修工事について、工事入札不調となった1校を除き、目標通り実施しました。	学校の老朽校舎等改修工事を計画的に行います。今年度、入札不調となった1校については、来年度、実施する方針です。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分が健康だと思う市民の割合 ・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R7.5.20
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	保健給食課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	こどもたちが、自らの健康に関心を持ち、健康の増進や病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援するとともに、家庭と連携した食に関する指導を推進します。	政策5-1-②	・「朝食を食べています」で「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合	小6:90.2%以上 中3:85.9%以上	小6:90.0% 中3:86.6%	・児童生徒の食育・健康づくり推進事業 【コンパス施策4】	こどもたちが自らの身体の状態を把握し、主体的な健康づくりができるよう、各学校保健委員会での取組を促すとともに、民間企業・他部署等との連携を通じた食育・健康教育の普及啓発に取り組みます。	△	児童生徒が自らの健康や食に関心をもち、主体的な健康づくりを行うきっかけとなるよう、小4・中1の希望者に対し生活習慣病健診を実施したほか、小・中学生向け地場産朝食レシピコンテスト実施や、食育研究を推進する学校への取組支援とその成果の共有を通じて、食育・健康づくりを推進しました。	コロナ禍以降、悪化傾向にあった「朝食をほぼ毎日食べている児童生徒の割合」は若干好転したが、痩身傾向の児童生徒の割合は増加傾向にあることなどから、引き続き、ブレコンセプションケアの視点も踏まえ、関係部署等と連携のもと、健康教育・食育の一層の充実を図っていきます。
			・健康に過ごすために、授業で学習したことや保健室の先生などから教えられたことを、普段の生活に役立てていると回答した児童生徒の割合	小6:87.0%以上 中3:85.0%以上	小6:81.0% 中3:77.5%					
		政策6-1-①	・むし歯がない生徒の割合 ・歯肉に所見がある生徒の割合	中1:88.9%以上 中1:16.6%以下を維持	中1:89.5% 中1:15.8%	・児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業 【コンパス施策4】	フッ化物洗口・巡回歯科指導等に取り組みます。	○	全ての小学校・幼稚園及び一部の中学校で、フッ化物洗口を実施するとともに、全ての小・中学校(自校実施を除く)及び高校1校で、巡回歯科指導を実施し目標を達成しました。	歯肉の有所見者率が、小学校中学年以降、学年が上がるにつれ増加していることから、小4以降の歯肉炎予防教室(巡回歯科指導)を継続的に実施していきます。
2	こどもたちが、生涯にわたり健康で心豊かな暮らしを送れるよう、中学校の全員給食化と学校給食費の公会計化を進めることで、学校給食の充実や保護者の利便性向上、教職員の負担軽減につなげます。	政策5-1-② 行財1-3-①	・中学校の全員給食化の実施校数 ・徴収管理システムによる学校給食費の徴収	4月:5校 8月:23校	4月:5校 8月:22校 9月:1校	・中学校の全員給食化 ・学校給食費の公会計化 【コンパス施策4】 【コンパス施策14】	学校・関係者と調整を図りながら、食物アレルギー対応、給食指導等の取組を進め、全中学校で安全かつ円滑に全員給食を実施するとともに、学校給食費の徴収管理システムの安定運用に向けて取り組みます。	○	全ての中学校で食缶方式による温かい給食を提供できるようになりました。学校給食費の徴収にかかると事務を教育委員会が一括して行い、保護者の利便性向上と教職員の負担軽減につなげることができました。	全ての学校園で栄養教諭を中心に食に関する指導の充実が図られるよう計画的に取り組むとともに、関係部署等と連携のもと、地場産物の活用に向けた取組等を進めていきます。引き続き、給食費の着実な徴収に取り組みます。
3	給食における食中毒、アレルギー、異物混入などのリスク管理を徹底し、安心安全な学校給食を提供します。		・食中毒、危険異物混入、食物アレルギー誤配・誤食の事故件数	・食中毒なし ・危険異物混入、食物アレルギー誤配・誤食事故の件数:前年度未満	・食中毒なし ・異物混入報道発表事案1件 ・食物アレルギー誤配による誤食4件	・学校給食運営事業 ・中学校スクールランチ運営事業 【コンパス施策4】	食物アレルギー対応マニュアルや異物混入対応マニュアルに基づく対応の徹底を図ります。また、管理職を含む関係教職員への定期的な周知や研修の強化に取り組みます。	△	報道発表に至る異物混入事案が1件ありました。また、食物アレルギー対応の標準化及び管理職を含む教職員研修の充実により誤配による誤食事案が大幅に減少しました。	調理施設設備の更新を計画的に進めるほか、各施設で食物アレルギーや異物混入等の取組が適切になされるよう、引き続き詳細な実態の把握や効果的な研修等に取り組んでいきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合 ・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を地域や学校、ボランティア活動で活かしている市民の割合	作成日	R7.5.17
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	生涯学習推進課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
	取組指標		R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-① 行財3-2-②	コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合	90.0%	97.8%	コミュニティ・スクール推進事業 【コンパス施策9】	各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となって子どもを取り巻く課題や育てたいこどもの姿について議論や協働を重ね、共にこどもの成長を支える学校づくりを進めます。	○	参加者のニーズに合わせたコミュニティ・スクール講座を実施し、各学校園の実態に合わせた講座内容にすることで、理解促進につながりました。	引き続き、参加者のニーズに合わせたコミュニティ・スクール講座を開催し、各学校運営協議会の内実を高めていきます。また、地域と学校パートナーシップ事業との一体的推進への理解促進を目指し、具体的に取り組むことができるよう、支援していきます。
2			地域のこと(自然・歴史・産業など)にふれたり、調べたりする学習は好きと回答した児童生徒(小6・中3)の割合	小6 78.0% 中3 72.5%	小6 77.2% 中3 69.2%	地域と学校パートナーシップ事業 【コンパス施策9】	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	×	各学校でコミュニティ・スクール及び地域と学校パートナーシップ事業を通して地域交流活動等を進めてきましたが、目標を達成できませんでした。要因として、実施した活動のねらいと児童生徒の思い・考えにギャップがあると考えられます。	生活・学習意識調査の指標を分析すると、区によって傾向が異なるので、区教育支援センターと連携した指導・助言を継続するとともに、研修や事業通信等で好事例を紹介していきます。
3			子どもふれあいスクールのねらいを意識した運営をしていると回答した運営主任の割合	前年度(26.9%)以上	40.5%	子どもふれあいスクール事業 【コンパス施策9】	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催します。	○	子どもふれあいスクールのねらいを意識した運営や放課後児童クラブとの連携を進めるため、運営主任等を対象とした事業研修会を年3回実施したことで、運営への理解が深まりました。	引き続き、子どもふれあいスクールの運営主任等を対象とした事業研修会を実施するとともに、放課後児童クラブとの連携を進めるため、放課後児童クラブ支援員の研修への参加を促します。
4	市民の主体的な学習活動を推進するため、様々な関係機関と連携しながら、時代や社会の変化、市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。	政策5-2-② 行財3-2-②	生涯学習推進ガイドライン(仮称)の作成 職員向けに実施した研修において、今後業務に生かせると回答した割合の平均	作成 80%	作成 99%	生涯学習推進ガイドライン(仮称)作成 【コンパス施策1】 ○学社民融合研修事業・新任職員研修・管理職員研修 ○人権教育におけるリテラシー向上事業 【コンパス施策1】	多様な学習機会の提供のため、新潟市教育振興基本計画(学びのコンパス)を補完するガイドラインを作成するとともに、職員の質の向上を目的とした研修を実施します。	○	生涯学習関係課連携でプロジェクトチームを作り、現場意見も取り入れながら議論を重ねガイドラインを作成しました。 また、多様な学習機会の提供に向け、各種研修を実施した結果、目標80%に対し99%と、目標を達成することができました。	作成したガイドラインは、研修の場などで職員に周知を図ります。 また、さらなるスキルアップに向けて研修の充実等にも取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・仕事に対する職員満足度	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校人事課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	全ての教職員がいきいきと子どもたちと向き合うため、学校園・教育委員会・保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進し、多忙化の解消と教育の質の向上に取り組みます。	政策5－1－④	月当たり平均時間 外在校等時間が45時間を超える教職員の割合	前年度以下 (令和6年度：19.0%)	15.7% (昨年度より3.3%減少で目標達成)	多忙化解消対策推進事業 【コンパス施策14】	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が児童生徒と生き生きと向き合えるよう、教員業務支援員の配置や小学校高学年における教科担任制の推進など、「多忙化解消行動計画」の取組を進めます。	○ 教職員Well-Being計画を基に、教員業務支援員の配置継続、教員業務支援スタッフ・教頭マネジメント支援員の配置拡充、時差勤務の活用拡大などの取組を推進し、昨年度より改善が見られました。	教職員Well-Being計画を基に、教職員の多忙化解消に向けて継続して取り組んでいきます。特に、教頭の時間外勤務時間の縮減、教育DXの推進、学校の諸問題への対応を重点に取り組みます。
			年間14日以上 の年次有給休暇 を取得する 教職員の割合	前年度以上 (令和6年度：66.6%)	71.5% (昨年度より4.9%増加で目標達成)			○ 教職員Well-Being計画を基に、長期休業中の学校閉庁日と休暇取得促進日の設定、各支援員等の配置などの取組を推進し、昨年度より改善が見られました。	教職員Well-Being計画を基に、教職員の多忙化解消に向けて継続して取り組んでいきます。特に、年次有給休暇を取得しやすいなどのより良いワークライフバランスが実現できる職場環境を目指します。
2	教員採用選考検査の在り方を見直すとともに、教員のやりがいや魅力を発信し、新潟市の教員志望者を増やします。	行財1－4－①	教員採用選考検査 の出願者数	前年度以上 (令和6年度：479人)	出願者数 512人 ※ 令和6年度と比較するために、小学校のみ大学3年生出願者数を含む。 中・高共通及び特別支援教諭の大学3年生受検者数を含めた総出願者数は、566人	教員採用選考審査 【コンパス施策14】	公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。	○ 前年度から出願者数が33人増加しました。また、令和7年度はさらなる志願者の増加及び質の高い教員確保に繋げる方策として、小学校教諭のみで実施していた大学3年生受検を、中・高等学校共通と特別支援教諭の種別でも行いました。結果、大学3年生の受検者は、小学校教諭で43人(令和6年度は29人)、中・高共通と特別支援学校教諭(新規取組)で54人の出願数がありました。	動画やリーフレットの工夫等、広報活動の充実を図ります。 また、県内大学と連携した学生対象の説明会を行い、当市の教育や働き方改革等も紹介しながら教員のやりがいや魅力を伝えます。加えて、疑問に答えたり、採用後の支援(研修)についても説明することで、教員志望者の不安解消を図ります。
3	性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を発揮できるよう、教職員定数や人事異動方針及び基準等を見直すとともに、教職員の人事管理の適正化と支援体制の充実を進めます。	行財1－4－①	市立学校園の女性 管理職(校園長・教頭)の割合	前年度以上 (令和6年度：20.3%)	21.4% (前年度より1.1%増加で目標達成)	女性管理職の積極的 登用 【コンパス施策14】	学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指すしやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。	○ 管理職選考において女性受検者数、女性受検者の割合、合格者における女性の割合がそれぞれ上昇しました。結果として、市立学校園の女性管理職の割合が21.5%となり、目標を達成しました。	第4次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、学校運営に参画しやすい環境を整えるとともに、力量ある女性の主任への配置について、校長会や校長面談などで引き続き働き掛けていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	仕事に対する職員満足度	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	教育職員課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	教職員が健全に業務を行えるよう、心身の健康対策を行います。		教職員の健康診断の受診率(%)	100%	100%	教職員の健康診断 【コンパス施策14】	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施します。 ・雇入時の健康診断 ・定期健康診断 ・海外派遣労働者の健康診断	○	健康診断対象者5511名のうち、集団健診受診者3154名、人間ドック等受診者2357名、受診率100%を達成しました。	今後も教職員が健全に業務を行えるよう、健康診断を実施し職員の健康管理に努めます。
2	教職員給与の制度・水準を適正に管理します。		人事院、市人事委員会の勧告内容の分析・検討 国からの通知等による場合など、給与制度改正が必要な場合は、組合交渉を経て教育職員給与条例等の改正を実施	分析・検討・実施	分析・検討・実施	教職員の給与制度・水準の適正管理	国家公務員、新潟県、その他政令指定都市の給与制度等を踏まえ、本市の給与制度及び給与水準の見直しについて検討・実施します。	○	人事院、市人事委員会の勧告内容を分析するとともに、給与改定について組合交渉や議会対応を経て、給与制度の改正を行いました。	今後も、教職員の給与制度・水準を適正に管理していきます。
3	職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。	行財1-4-①	学校園の職員を対象とした研修の実施	実施	実施	学校園の職員向け研修 【コンパス施策14】	学校園の職員を対象に、安心して業務に専念し、次世代を担う能力や意欲を最大限に発揮できるよう、給与・福利・保健面についての制度や手続き等の研修を行います。	○	新規採用・室長やグループ長等の学校事務職員向けの給与・旅費事務研修、調理員向けの熱中症予防・労働災害防止研修、新規採用の特別支援教育支援員等向けの労働災害防止研修を行いました。	今後も学校園の職員の能力や意欲を最大限に発揮できるよう研修を行います。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.25
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	総合教育センター		評価日	R8.3.31

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。	政策5-1-④	教育関係職員の各研修講座における参加者の活用度(%)	90%以上	92%	キャリアステージに関わる研修 ・初任者研修 ・若手研修 ・中堅教諭等資質向上研修 ・期末研修 【コンパス施策14】	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。	○	研修を日々の業務に活かす活用度については、目標を達成することができました。	研修内容・研修方法のさらなる改善を図ります。教職員が対話やリフレクションを通して、自分を深く知り、自分の実践を発展させていくことができるよう(教職員が自走できるよう)、さらに伴走支援していきます。そのために、指導主事としての力量を高めるための指導主事研修を、年間を通じて充実させていきます。
2	教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。	政策5-1-④	教育関係職員の各研修講座における参加者の満足度(%)	90%以上	88%	教職員の専門性向上に関わる研修 ・授業力向上研修 ・現代的教育課題 ・ICT研修 他 【コンパス施策14】	教職員が効果的に専門性を向上できるようにするため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	×	研修の内容や方法についての満足度は、前年度を上回りましたが、目標にはいたりませんでした。	
3	新潟市教職員の教師力向上に寄与するため、他の模範となる優れた教師力を備えた教員(マイスター)を養成します。	行財1-4-①	養成塾受講者における、①認定審査授業時の平均合格細目割合(%)または②年間における平均合格細目の伸び率(%)	①80%以上 ②8%以上	①80% ②32%	マイスター養成塾 【コンパス施策14】	新潟市教職員の授業力の向上に寄与するため、他の模範となり、児童・生徒に学ぶ喜び・楽しさを感じさせる授業実践のできるマイスターを養成します。	○	認定審査授業時の平均合格細目割合及び年間における平均合格細目の伸び率のどちらも、目標を達成することができました。	複数の指導主事による支援体制で、多様な視点からの伴走支援を行います。また、継続した支援を行うための「引継ぎシート」を有効に活用していきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	作成日	R7.5.10
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校支援課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
1	主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善の推進 ・目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力を育みます。	政策5-1-①	□「学ぶことが楽しい」の項目で肯定的に回答した児童生徒の割合	□市意識調査 小6 70% 中3 70%	□市意識調査 小6 81.2% 中3 81.1%	○「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善事業 ○学力実態調査分析事業 〈関連事業〉 ・授業改善全般 ・幼保こ小 ・総合、探究、ESD、防災 ・図書館、NIE ・運動、体力、芸術、音楽 ・道徳 ・国際交流、日本語指導 ・環境教育、アグリ ・GIGA 【コンパス施策2・4・13・14】	・「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」により、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善を推進するため、方向性の提示や研修の企画、実践例の紹介などの支援を行います。 ・各学校の指導方法の工夫・改善につながるよう、多面的・多角的に学力実態の分析を行い、それをもとに授業改善のポイントや好取組を情報提供し、共有します。	○	小6中3ともに目標値を上回りました。最上位評価は小中学校ともに40%を下回っています。 小6中3ともに目標値をわずかに上回りました。否定的評価をした児童生徒が10%弱存在することを意識した取組が必要と考えます。 小中学校ともに目標値を上回りました。数値は高いですが、学校現場での実践内容確認を確認する必要があります。	「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善を推進するため、方向性の提示や研修の企画、実践例の紹介など、「授業づくりサポート」を活用して、継続的に支援を行っていきます。その際、多面的・多角的な学力実態分析も活用します。 また、授業の在り方について、市教委内・学校とで目指す方向を共有し、各課・センターで、学校や教職員に指導支援をしていきます。
2	発達支持的生徒指導の推進 ・集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 ・自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる力を育みます。	政策5-1-① 政策5-1-②	□「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童生徒の割合	□全国学力・学習状況調査 小6 83% 中3 71%	□全国学力・学習状況調査 小6 82.7% 中3 63.8%	○キャリア教育推進事業 ○児童生徒の自立促進推進事業 ○各種事業 〈関連事業〉 ・自立促進 ・自己肯定感向上 ・キャリア 【コンパス施策3】	○キャリア教育について教職員の理解を図るため、キャリア教育の意義や理念、キャリア・パスポートの活用方法や好事例等を周知・共有し、自校化につなげます。 ○自己指導能力育成のための4つの視点を意識した活動を全教育活動で推進します。	×	小6はほぼ目標値であり、中3は目標値を大きく下回りました。 小6はほぼ目標値であり、中3は目標値を大きく上回りました。どちらも昨年度から約2ポイント向上しています。	キャリアパスポートを活用したキャリアカウンセリング等、児童生徒の自分らしさを認め、実感できる教育活動を展開できるように、手立てを講じます。 新潟市授業づくりサポートを活用し、自己指導能力の育成のための4つの視点を意識した活動を全教育活動で推進していきます。
3	最悪を想定したいじめ・不登校・学級の荒れ対応の変化 ・いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	□「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」と回答した児童生徒の割合	□市意識調査 小6 87.5% 中3 85%	□市意識調査 小6 97.2% 中3 96.3%	○いじめ対応への支援事業 ○不登校、不登校傾向対策事業 〈関連事業〉 ・いじめ対応 ・不登校対応 ・いのちの教育 ・道徳、人権同和、男女平等 【コンパス施策5・8】	○未然防止から事後対応に向けて、いじめ・不登校の「対応ガイドブック」の活用を周知徹底します。 ○SC・SSW、関係機関との連携により組織的に対応します。 ○SSR設置支援と拡充を推進します。	○	小中学校ともに目標値を上回りました。数値は高いですが、いじめ認知件数は高い状況が続いています。意識が行動に現れる取組を行う必要があります。 小中学校とも昨年度数値を上回ることができました。特に中学校は10ポイント以上向上しています。	いじめ未然防止に向けた教育プログラムを全小中学校で本格実施しました。未然防止に向けた取組を推進し、いじめの認知から人間関係の見守り、事後指導につなげます。 不登校については、SC・SSW、関係機関等との連携による組織対応及びSSRの設置拡充を段階的に進めます。
4	地域クラブ活動の推進 ・中学生のための、スポーツ・文化・芸術に親しむ環境を推進します。	政策5-1-②	□地域クラブ活動実施主体リスト掲載数	□すべての子どもたちの受け皿となる団体の設立	□団体リスト掲載クラブ数338(R6年度末181)	○地域クラブ活動推進事業 【コンパス施策12】	○中学生が地域でスポーツや文化活動に親しめるよう環境整備を学校・地域・市民と協力しながら整備します。	○	・団体リスト掲載クラブ数が338(R6年度比+157)になり、充足度が100%を超えましたが、区や種目の偏りがあります。	区や種目の偏りへの対応を進めていくとともに、立ち上がった地域クラブの運営支援に重きを置いていきます。
5	職員の資質能力の向上 ・職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。	行財1-4-①	□「新潟市の教育の推進のために、自分の能力を高めたり、貢献していると感じる」と回答した指導主事の割合	□独自調査 100%	□独自調査 100%	○各種事業	○指導主事に必要とされている資質・能力の育成や授業改善、生徒指導に関わる情報共有、意見交換、研修の場を設定し、職員の専門能力の向上を図ります。	○	全ての指導主事が肯定的な回答をしました。	各個人が抱える業務の短期・中期的な目標や見通しを持たせ、指導助言を行います。提案することを奨励し、主体性を引き出していきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.4.21
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	教育相談センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	いじめや不登校等において、悩みを抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	センター及び各区教育相談室における支援による社会的自立に向けた変容	進展があった児童生徒の割合85%以上	社会的自立に向けて進展があった児童生徒の割合93%	・教育相談 ・子ども支援室 ・夜間「学習・進路相談」 ・訪問教育相談 ・休日相談 ・関係機関連絡協議会	教育相談をベースとした、継続相談、子ども支援室や夜間相談室への通室、訪問教育相談等の多様な支援を行います。また、必要に応じて、関係機関と連携します。	○	不登校児童生徒の状況に合わせた支援を行うとともに、関係機関と連携した支援を行ったことにより、9割の児童生徒に進展が見られた。	・教育相談センターの利用促進のための周知を積極的に行う。 ・相談や支援が単発で終わらず、継続するように初回面談の相談スキルの向上を図る。
2	悩みを抱える人の心の支援を行うため、世代を問わず、悩んだときに相談できる体制を構築するとともに、支援者の育成を推進します。	政策6-1-⑤	所員研修(職員)及び新潟市教職員研修(教職員)、教育相談研究会(教育関係者)満足度	・所員研修の満足度85%以上 ・センター主催研修の満足度85%以上	所員研修の満足度95% センター主催研修の満足度97%以上	・大学連携による所員研修とSV(各区教育相談室の実施分も含める) ・電話相談研修 ・新潟市教職員研修 ・教育相談研究会	職員の実態に合わせ、所員研修を見直します。講義を年間10回、SVを年間9回、協力大学に依頼します。不登校支援や子どもを取り巻く現代的な課題への理解を深める教職員研修等を開催します。	○	所員研修を若者支援センター職員、学校支援課、特別支援課の職員にも案内し成果を還元した。教職員研修では演習を取り入れ実践的な研修になるようにした。目標を達成した。	・所員研修では、協力大学と連携して若年層の自殺対策や児童期のメンタルヘルスケアに取り組む。 ・教職員研修では教育相談の演習を充実させ実践的な内容となるようにする。
3	子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設や関係機関等と連携を深めていきます。	政策4-1-⑤	東区・西区分室の利用延べ人数	・通室延べ人数160人以上	通室延べ人数114人	・東区・西区分室 ・SSR運営支援事業 ・アウトリーチ型支援 ・フリースクール連絡協議会	分室や出張支援室(試行)等、不登校児童生徒の居場所づくりに取り組みます。また、SSR運営支援事業に協力し当機関の人的資源やノウハウを有効に活用します。	×	学校復帰及び子ども支援室通室により分室通室生が減少したことから、目標を下回った。週1回の通室が、家から出るきっかけや再登校につながったケースがあった。	・分室とセンターの交流を充実させ、人と関わる機会を増やす。 ・東区教育相談室、西区教育相談室の開設に向けた検討委員会を立ち上げる。
4	効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設の長寿命化を推進します。	行財2-2-②	安全点検の定期的な実施と計画的な修繕	・安全点検回数12回 ・修繕実施率80%以上	安全点検実施回数12回 修繕実施率75%	・安全点検 ・避難訓練 ・ICT環境の整備 ・備品整備 ・環境整備作業	施設内外の環境整備作業を行い、市民が気持ちよく利用できるよう環境を整えます。また、相談者に必要な備品を整え、安心して相談できる環境を整えます。	△	修繕実施率は75%であり、一部未達成であった。施設内外の安全点検により、危険な兆候がある場合、迅速に対応した。人的、物的な事故を防ぐことができた。	・樹木の剪定を計画的に行う。樹木の倒壊を防止するため定期的に点検する。 ・避難訓練や安全点検をとおして安全に対する職員の意識を高める。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R7.5.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	特別支援教育課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	配慮を要する児童生徒等への個別的教育支援計画作成率	85%	88%	個別的教育支援サポート事業 【コンパス施策6】 【コンパス施策12】	個別的教育支援計画等作成に係るシステムの活用推進を図り、一人一人のニーズと課題に対応した支援を行い、就学・進級・進学等において個別的教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくりを進めます。	○	作成支援システム導入2年目、作成および活用のため研修や啓発を図ったことで、目標を達成しました。作成システムを使用した支援計画作成率も86.3%と上昇し、サポート事業の成果が数値に表れています。	前年度同様、学校に対し研修や文書等で個別的教育支援計画の適切な作成と活用を促します。通常の学級における作成率の向上を重点化し、配慮を要する児童生徒への支援の拡大に努めます。
2		政策5-1-②	発達障がい通級指導教室利用者における自校通級率(巡回指導を含む)	50%	57 % (小・中・高)	巡回通級指導教室整備事業 【コンパス施策6】	他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導が受けられるよう巡回指導(教員が該当する子どもの在籍校を訪問して指導を行う)対象校の拡大を図ります。	○	発達障がい通級指導教室(まなびの教室)における自校通級校を10校拡大することができました。前年度と比較し、自校通級率は約12ポイント向上しました。	地域バランスや対象児童生徒を踏まえながら、計画的に巡回校の拡大に努めます。また、通級の自校化プログラムについても実施校で検証しながら進めていきます。
3		政策5-1-②	特別支援教育市民フォーラムの開催 学校園に向けた特別支援教育推進だよりの発行	保護者・市民100名以上参加 教職員100名以上参加	保護者・市民300名以上参加 教職員150名以上参加 (オンライン含む)	特別支援教育推進のための学校園体制支援事業 【コンパス施策6】	「新潟市特別支援教育ビジョン」に基づき、特別支援教育の意義等について、保護者や地域、市民への理解促進を図るとともに、学校園の特別支援教育を推進するため、事業の内容や進捗、学校園の取組、トピック等、定期的な情報提供を行います。	○	特別支援教育市民フォーラムについては、内容の精選や講師、発表者との綿密な打ち合わせを行い、学校園へのフライヤー等により、目標を上回る多くの参加者を迎えて開催できました。また参加者の評価も概ね好評でした。特別支援教育推進たよりについては、課の重点施策における進捗や情報提供等を学校園に対しタイムリーかつ予定より多くに発信できました。	学校園の特別支援教育の推進、保護者地域の理解促進をさらに図るため、学校園へのたよりの発行、特別支援教育市民フォーラムを開催するなど、計画的に進めていきます。
4	職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。	行財1-4-①	課主催による特別支援教育に関する教職員研修の実施	見直し・改善	改善実施	管理職、特別支援学級担任、通常の学級担任、特別支援教育支援員への研修	それぞれの役割や職種に必要な資質や能力の育成に向けて、内容や実施形態を改善し、指導対応力やスキル向上を図ります。	○	管理職向けの研修を計画的に複数回実施しました。特別支援学級担任、特支CO向けだけでなく、すべての教諭を対象にした研修、支援員向けの研修も実施し、指導スキル、支援スキルの向上を図りました。	特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、すべての教職員が特別支援教育の理解を進める必要があります。基礎的な研修を計画的に実施し、特別支援教育に関する理解の底上げを図っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に付けた知識や技術を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	生涯学習センター			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。	行政3-2-③ 政策5-2-②	にいがた市民大学受講者の満足度(%)	95%	90.5%	にいがた市民大学開設事業 【コンパス施策1】	幅広い世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座を開設します。	×	生涯学習活動を推進するため、長期5講座・短期3講座を開設し、そのうち4講座の満足度は高く取組指標の目標値を上回りました。しかし、8講座を平均すると目標値に達しませんでした。	受講者アンケート結果で講座によって受講者の評価に差があったため、市民の学習ニーズを踏まえた講座になるよう、内容構成やテーマ設定を検証し、より満足度の高い講座づくりを進めていきます。
2	市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。	政策5-2-②	生涯学習ボランティア活動件数	1,500件	751件	生涯学習ボランティア育成事業 【コンパス施策1】	市民が学んだ知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。	×	生涯学習ボランティアバンク登録者の派遣件数や企画講座の活動件数は前年度以上でしたが、高齢による活動停止や活動実績報告の回収状況が不十分のため、全体として目標に達しませんでした。	生涯学習ボランティアバンクのさらなる周知により、ボランティアバンクの登録者数及び利用件数の拡大に努めるとともに、アンケートの実施方法や回収方法を改善し、報告件数の増加を図ります。
3	家庭教育支援に携わる人材を育成し、保護者が集まる機会に派遣して子育て学習会を実施します。	政策5-2-①	家庭教育支援ファシリテーターの学校・企業への派遣件数(件)	10件	8件	家庭教育支援ファシリテーター派遣事業 【コンパス施策11】	家庭教育支援ファシリテーターを学校や企業に派遣し、家庭教育支援プログラムを活用した家庭教育に関する学習会を実施します。	×	「家庭教育支援ファシリテーター」を育成し、家庭教育支援プログラムを活用した学習会にファシリテーターを派遣しました。派遣数は8件で、昨年度より3件増えました。	校長会などで周知をするほか子育て支援に力を入れている企業等にも働きかけ、ファシリテーターの活躍の場を増やします。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中央公民館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	94%	94.60%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	こどもの成長に応じた家庭教育学級や子育てサロンの実施などにより、子育てに対する不安感、負担感の軽減を図りました。	家庭の教育力向上に向けて、子育て中の保護者に家庭教育の大切さを伝えるとともに、子育てに不安を抱えている親同士の仲間づくりを支援します。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を生んだり地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	90%	92.50%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	世代間のつながりづくりや地域交流を支援するため、各種学校、地域団体など多様な主体と協働し、地域の特色を活かした多様な学習機会を提供しました。	公民館は、人づくり、地域づくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化を支援するため、地域間や世代間のつながりが図れる事業を、関係団体と協働して進めます。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	50講座	63講座	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	地域づくりを支援するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象に、多様性を尊重し、お互いを理解しようとする講座を実施しました。	ともに生きる社会の実現のため、市民一人ひとりが幸せや生きがいを感じられるよう多様性を認め合う講座を市民に提供します。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	94%	94.89%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります。	○	どこでも参加できるオンライン講座や、デジタルデバйд解消に向けたスマートフォン講座などを実施し、市民の自発的な学習活動を支援しました。	オンライン講座の充実やデジタルデバйд解消に向けた講座を提供し、市民の自発的な学習活動を支援します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄地区公民館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	80%	安産 100% 乳児期 ①100%②100% 幼児期 ①100%②90% 児童期100%	家庭教育振興事業	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	妊娠期から子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを支援するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	70%	クロスアップセミナー80% サタデイキッズ89% 一休さん98% キネマ100% 企画100%	公民館事業	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	地域住民、新潟医療福祉大学ボランティアサークル、活動協力員の企画または協力により事業を行い、人材育成とコミュニティ活動の活性化に取り組みました。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	5	①安産教室 ②③乳児期 ④⑤幼児期 ⑥児童期 ⑦女性セミナー ⑧人権	多様性を認め合う社会教育の推進	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	無意識の思い込み(アンコンシャスバイアス)など講座を通して、それぞれの違いを理解し互いを尊重する働きかけとなるよう学習の機会を提供しました。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	90%	児童期100%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	児童期家庭教育学級をオンライン講座にて開催しました。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボラ ンティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中地区公民館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	85%	91.3%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	東区内で6事業実施し、アンケートで「今後に生かすことができる」と肯定的な回答した割合が91.3%で目標値を達成しました。	東区内で妊産婦からこどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、子育て期の親の学習機会を提供します。また、市全体の家庭教育事業の動向も確認しながら、内容を検討します。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたい」と回答した割合	85%	90.8%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	東区内で11事業実施し、アンケートで「今後に生かしたい」と回答した割合が90.8%で目標値を達成しました。	地域や学校等と連携し、意見反映を取り入れ回りながら今後も進めていきます。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	4事業	6事業	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	多様性を尊重する地域社会を目指し、それぞれの理解に繋がる学習の機会として、東区内で6事業実施し、目標値を達成しました。	市民意見を把握するとともに、だれもが幸せや生きがいを感じられるよう、多様性を認め合い、互いの理解に繋がる講座の実施に努めます。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	80%	84.0%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	東区内でオンラインを活用した講座を4事業実施し、参加者満足度の割合が84%で目標値を達成しました。	始めてYouTube配信を行い、生活スタイルの多様性を反映した学習形態に取り組みました。引き続き、経営資源の有効化やデジタルデバйд解消を意識した講座の実施に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	亀田地区公民館			評価日	R8.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	93%	97.5%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	・江南区全体で11事業(亀田6事業、曽野木3事業、横越2事業)実施し、アンケートで今後に生かすことができると肯定的な回答した割合が97.5%と目標値を達成しました。	・市全体の家庭教育事業の動向を確認しながら、内容を検討し進めていきます。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を入づりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	90%	99.2%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	・江南区全体で8事業(亀田4事業、大江山3事業、横越1事業)実施し、アンケートで今後に生かしたいと回答した割合が99.2%と目標値を達成しました。	・地域や学校等のニーズなどを取り入れ、連携を図りながら今後も重点的に進めていきます。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	9事業	15事業	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	・江南区内各地区で夫婦や女性、シニアなどを対象にした講座などを15事業、26回実施。目標値を達成することができました。	・市民ニーズを勘案し、今後とも重点的に進めていきます。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	85%	90%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	・区内外の公民館とオンライン(Zoom)を活用した講座を2事業実施し、事業数は少なかったものの目標値は達成しました。	・必要によりオンラインを活用し、事業の効率化や経営資源の有効活用を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	新津地区公民館			評価日	R8.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	90%	100.0%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	乳児期や幼児期、児童期の家庭教育講座を計画どおり実施し、家庭教育力の向上を図ったことで、目標を達成することができました。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を生かすことや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	90%	98.4%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	学校を地域の学びの拠点とした事業を組み立てるなど地域学校協働活動に積極的に取り組んだことで、目標を達成することができました。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考えなど、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	8事業	10事業	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	乳児期や幼児期の家庭教育講座、青少年育成協議会の事業、ニューススポーツ体験などに取り組むことによって、目標を達成することができました。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	90%	100.0%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	歴史講座をオンライン開催することで、例えば育児から手を離せない方も参加できたなど多くの効果があり、目標を達成することができました。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	80%	89%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	家庭教育に関する講座を開催し、育児に関する悩みを解消するための学びや仲間づくりの機会を提供しました。参加者の満足度は高く、講座の内容を生かすことができると回答した方の割合は89%に達しました。	母親が追いつめられる孤独な育児の解消に向けて、父親も含めた社会全体での子育てがあたりまえとなるよう、各種団体・組織と協力しながら、子育て期に必要な学習機会や子育て支援サービスに関する情報の提供を行います。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を生かす地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	80%	90%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	講座を通じて地域活動に加わることで、新たな気づきがあったと回答した受講者の割合は90%に達しました。	今後も地域の特長やニーズを把握し、各種団体・学校等と連携しながら、地域活動に参加・参画する市民を増やしていきます。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	6事業	6事業	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	他者との交流や対話を通してお互いの違いや共通性、アイデンティティを理解したり、映像作品を通して多様な生き方や価値観に触れ、自分の生き方や価値観を省察する取組み6事業を予定どおり実施しました。	市民一人ひとりが違いを認め合い、互いの権利を尊重しながら、よりよい社会・未来をつくりあげていくことができるよう、多様性への理解を深める講座等を開催していきます。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	90%	98%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	お子さんの体調不良により、会場での聴講ができなくなった方に、家庭教育学級の様子をオンラインで配信しました。また、月潟小と北海道月形小の児童がオンラインで互いの町について紹介しあいました。満足度は98%になりました。	学習機会の提供にあたり、対面のほかオンラインでの参加など、学び方の選択が可能となるよう努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	坂井輪地区公民館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	94%	93%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	×	講座の内容を今後に生かすことができると回答した参加者の割合を94%以上とする目標に対し、結果は93%となり、僅に届きませんでした。	子育て期の親等が安心して育児に取り組めるよう、引き続き家庭での教育力向上につながる講座を開催します。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	90%	90%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	講座の内容を今後に生かすことができると回答した参加者の割合を90%以上とする目標に対し、結果も90%となり、目標を達成することができました。	地域コミュニティ活動の活性化を目指し、今後も魅力的、且つ実践的な講座を開催します。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	10講座	12講座	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	講座の開催数を10講座とする目標に対し、結果は12講座となり、目標を達成することができました。	今後更に多様性が求められる社会への変換が進むなかで、その重要性の理解に資する講座を引き続き開催します。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	94%	95%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	講座参加者の満足度を94%以上とする目標に対し、結果は95%となり、目標を達成することができました。	引き続き、オンラインを取り入れることができる講座の開催に取り組めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	巻地区公民館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	92%	100%	家庭教育振興事業 【コンパス施策11】	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、こどもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	○	西蒲区内公民館で実施した講座等で今後に生かすことができると回答した参加者の割合が100%あり、目標を達成した。	来年度も引き続き今後に生かすことができる講座の実施を進める。
2	地域課題学習を通して地域活動を抱える人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を生かす地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	90%	95%	公民館事業 【コンパス施策9】	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域団体などと連携・協力して事業を行い、人材を発掘・育成しコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	○	西蒲区内公民館で実施した講座等で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合が95%あり、目標を達成した。	来年度も引き続き学んだ成果を今後に生かすことができる講座の実施を進める。
3	市民がともに生きる喜びや幸せな生活が実感できるように、性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など、人にはそれぞれ違いがあることを理解し、互いの権利を尊重する教育を推進します。	政策5-2-②	公民館が主催する多様性の理解を深める公民館講座の事業数	15講座	16講座	多様性を認め合う社会教育の推進 【コンパス施策5】	公民館での社会教育活動を通じて多様性を尊重する社会の実現を目指すため、お互いを理解しようとする講座やイベントを提供します。	○	西蒲区内公民館で実施した講座等で多様性の理解を深める講座等を予定どおり16事業実施し、目標を達成した。	来年度も引き続き多様性を深める講座の実施を進める。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	公民館が主催するオンラインを活用した事業の満足度の割合	81%	98%	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組 【コンパス施策13】	市内公民館でオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルデバйд解消を図ります、	○	西蒲区内公民館が主催するオンラインを活用した講座等で満足度の割合が98%あり、目標を達成した。	来年度も引き続きオンラインを活用した講座等の実施を進める。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	中央図書館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	新潟市立図書館に利用登録している市民の割合(%)	14.40%	13.79%	図書館サービス向上事業 【コンパス施策1】	19館4地区図書室のオンライン業務と配本車を運行し、図書館資料を効果的に提供します。	×	オンラインでの利用登録申請は増加傾向にありますが、貸出カードの有効期限切れによる失効者が多いこともあり、目標を達成することができませんでした。また、山の下・坂井輪・岩室図書館の臨時休館の影響もあり、貸出冊数や電子図書館の利用数ともに目標を達成できませんでした。	新たな図書館システムの導入や電子図書館の利用促進をはじめ、引き続き多様な図書館サービスの充実に取組めます。様々な機会や広報媒体を活用し、市民が「行ってみたい、利用したい」と思えるような図書館情報の発信に努めます。
		政策5-2-②	市民1人当たりの図書館資料(雑誌、AV、電子書籍を含む)貸出点数(点)	5.4点	4.5点					
		政策5-2-② 行財1-3-①	電子図書館のアクセス人数(人)	117,500人	105,318人	図書館サービス向上事業 【コンパス施策1】 【コンパス施策13】	非来館型のサービスや活字での読書が困難な方の読書機会の充実のため電子図書館事業を実施します。また、児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図ります。			
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティアの活動延べ人数(人)	2,170人	2,132人	学習したことを生かし地域で活動できるボランティアの養成と、ボランティアが活躍できる場の提供 【コンパス施策1】	図書館での読み聞かせや対面朗読等の様々なボランティア活動を支援し、また活動機会の提供に努めます。	×	ブックスタートや読み聞かせ等で活動する新規ボランティアの養成講座を開催しました。また既存ボランティアに対してステップアップ講座を開催するなど活動の支援に努めました。しかし活動人数は目標にはわずかに達しませんでした。	引き続き、新規ボランティアの養成や既存ボランティアのフォローアップに努め、活動の支援を行います。
3	活字での学習や読書に困難を抱える市民一人一人のニーズに応じるため、バリアフリーの視点での読書環境を整備し、支援に取り組めます。	政策5-2-① 政策5-2-②	読書バリアフリー研修の受講者人数(人)	195人	237人	読書バリアフリー推進事業 【コンパス施策6】	読書バリアフリーに関する研修を行い、図書館職員・教職員等の資質の向上を図ります。	○	図書館職員・教職員等を対象とした研修を実施することで職員の理解向上を図り、バリアフリー視点での読書環境整備に取り組みました。特に学校図書館においては研修後にりんごの棚を設置したり、リーディングトラッカーを手作りし児童生徒に広める事例が増加しました。	公共図書館については、受講経験のある職員が大多数になったため、より理解を深められる内容にブラッシュアップしていきます。学校においては、引き続き教職員等に研修を実施し、資質の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄図書館			評価日	R8.3.31

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	子どもと保護者向け事業の参加者数	1,500人	1,798人	・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備 【コンパス施策11】	子どもと本を結びつける活動を行うことで、子どもと保護者がともに読書を楽しむ機会を提供し、家庭内での読書活動の推進を行います。	○	「おはなしのじかん」では開始前に参加を呼び掛けることで、参加者増に繋げることができました。また、常連の参加者が一定数おり、家族で絵本に親しむ場として定着しています。	「おはなしのじかん」の他、開催する事業でも引き続き、参加を呼び掛けていきます。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	所蔵調査、レファレンス件数	9,600件	9,734件	・広報誌、SNSでのレファレンス事業の広報 ・職員のスキルアップの研修への参加 【コンパス施策1】	利用者が気軽に相談できるよう、レファレンスの周知を行います。利用者の調査相談に迅速に対応できるようにデータベースでの検索能力の向上やレファレンス事例の蓄積を行います。	○	今年度は郷土の関係のレファレンスをはじめとした、検索力や資料についての知識が身につく内容のものが多くありました。回答までに時間をいただくものもありましたが、概ね利用者の方にはご満足いただける資料を提供することができました。	北区の図書館だよりや館内の掲示の工夫、フロアワークでの利用者への声掛けなどで、身近な課題解決の場としての図書館のアピールをしていきます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度	80%	100%	・次代に対応した館内研修の実施 ・司書の専門研修への参加	対面、オンライン問わず、司書の専門研修や接遇に関する研修に積極的に参加します。また、館内で北区の郷土資料や読み聞かせに関する内部研修を行い、専門的能力の向上を図ります。 ・新潟市子ども条例・これからの学校・学びに関する研修を実施します。	○	仕事に対する職員満足度100%(満足している15人、満足しない0人、どちらでもない0人)と、充実して仕事に取り組んでいるとの回答を得ました。	こども基本法、新潟市子ども条例、令和の日本型学校教育など、現代的教育課題に対応した館内研修を実施し、職員の資質・能力の向上に努めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	亀田図書館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	俳句講座の開催	1回	1回	市民講座事業 【コンパス施策10】	郷土資料館、公民館と連携し、地域で活動している講師による亀田地域の俳句について市民への理解を深めます。	○	江南区の文化の特徴の一つである俳句の歴史について広く周知することができました。	亀田地域の俳句文化の継承に寄与していくよう努めます。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-3-①	スマートフォン講座の開催	1回	1回	市民講座事業 【コンパス施策1】 【コンパス施策13】	図書館が提供するデジタルサービスを享受できるよう、市民へのデジタルデバйд対策の取り組みとしての講座を開催します。	○	公民館と連携し、デジタルデバйдの活用に関与する知識を伝えるとともに、市民の交流の機会とすることができました。また図書館の活用方法や新潟市電子図書館を周知することができました。	同様の取り組みを継続し、市民の生涯にわたる学習機会の提供と支援に努めます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	亀田地域で開催する句会への研修としての職員派遣	12回	12回	俳句の特別コレクションに関する職員の育成事業 【コンパス施策10】	亀田図書館職員向けの研修(句会参加と内部研修)を実施し、地域と俳句のつながりや俳句周辺知識について職員の知識を高めます。	○	地元の俳句文化について職員の理解を深め、人材のつながりを受け継ぐことができました。	亀田地域の俳句文化について、継続的に職員の理解を深めるとともに、俳句に関する貴重資料のデータベースを充実させ、地域が誇る宝となるよう努めます。
4	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	読み聞かせボランティア活動への職員の派遣	100%	100%	読み聞かせボランティア活動支援事業 【コンパス施策1】	読み聞かせボランティア活動に職員を配置し、運営の改善と職員の専門性を高めていきます。	○	職員とボランティアが読み聞かせの実演内容をより深く共有するとともに、ボランティアと職員の要望や情報などを常時すり合わせていくことができました。	継続的に職員を配置し、ボランティアとの交流の仕組みを保ちながら、読み聞かせ事業の充実に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	新津図書館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	学びのコンパス(「新潟市子ども読書活動推進計画」)に基づき、こどもの読書環境の整備に努め、こどもたちの学力や豊かな心身の発達を支えます。	政策5-2-①	読み聞かせ事業への児童と保護者の参加者数 (荻川・金津・小須戸を含む)	1,800人	1,888人	・ブックスタート事業 ・こどもの読書環境整備 【コンパス施策11】	・赤ちゃんと保護者に、読み聞かせ体験を通して、親子のきずなを深め、家庭での読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。 ・おはなしのじかん等の事業の充実や団体貸出を通して、こどもたちの読書活動の推進に努めます。	○	ブックスタート事業や通常のおはなしのじかんの他にも、施設見学や学校への派遣等でも実施することができました。 秋葉区内の幼・保・園に「新津図書館読み聞かせミニパンフレット」を配付したり、「FMIにいつ」でも呼び掛けることができました。	秋葉区内の幼・保・園、小中学校との連携を「校園長面議会」や「CSと地域と学校パートナーシップ事業の研修会」などで働き掛けていくとともに、園には、「読み聞かせミニパンフレット」を年度当初に配付する等、機会を捉えて働き掛けていきます。
2	市民や地域の身近な課題解決及び調査・研究を支援します。	政策5-2-②	レファレンス(事項調査・相談)受付件数	650件	765件	・レファレンスサービス(調査・相談)の実施 ・身近な課題解決のための情報提供事業の実施 【コンパス施策1】	広報誌やSNSやFM等で市民や庁内へ周知し、レファレンスサービスの充実を図り、市民の身近な課題解決の場を提供します。	○	郷土等に関する所蔵資料が多い当館は、日常的にレファレンスサービスを実施する機会は多く、利用者のニーズに応えるサービスに努めることができました。	児童生徒対象のレファレンスの充実を図るために、学校の長期休業中に企画を実施します。 引き続き、利用者のニーズに応え、充実したレファレンスサービスを実施していきます。
3	職員一人一人が専門性を発揮し、より良い行政サービスを提供できるよう、職員研修に努めます。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度	75%	86.10%	・OJT研修等の日常での研修 ・専門研修への参加	・日常業務を行いながら必要な知識を身に付けたり、実際の業務を題材に知識やスキルの伝達を行ったりします。 ・専門性を高める研修に参加したり、他の市立図書館との情報共有に努めたりします。	○	日常業務の知識やスキルアップを心掛け、そのために同僚等に質問や相談をしたり、研修を受講したりする職員の割合が特に高かったです。さらに全員が学んだことを日常業務に活かしていました。	職員一人一人が自分の強みや適性を発揮し、やりがいをもつよう、業務に当たることができるようになります。そのためには、職場環境の整備や雰囲気づくりに努めます。また、より多くの研修の機会を設けます。
4	「新潟市読書バリアフリー推進計画」に基づき、活字の本に困難を感じる子どもの読書環境の整備に努めるための研修に努めます。	政策5-2-② 行財3-2-③	研修会(外部との連携)の実施	1回	1回	・館内研修の実施や専門研修への参加 ・地域の学校との合同研修会の実施 ・りんごの棚の充実 【コンパス施策6】	・職員の取組への意識向上を図るとともに、専門の研修会への参加を推進します。 ・地域の小・中学校との合同研修を企画し、こどものために学校と図書館が連携し、「新潟市読書バリアフリー推進計画」の推進を図ります。	○	秋葉区内の小中学校長への働き掛けを年度当初に行い、協力校では出前授業を実施しました。学級担任や特別支援教育担当との授業検討(授業づくり)そのものが「読書バリアフリー」の研修となりました。授業を公開し、他校の教員からも参観を得ることができました。	「新潟市読書バリアフリー推進計画」の初年度と2年目は、積極的に学校へ働き掛けることができました。3年目は、学校の取組を支援するとともに、当館のりんごの棚等の充実を図り、職員の研修機会を増やしていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	白根図書館		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	こども向け事業延べ参加者数 ※南区2館合計	2,600人	2,823人	・こどもの読書環境整備 ・ブックスタート事業 ・講師派遣による読み聞かせ事業 【コンパス施策11】	健康福祉課及びボランティアと協働で1歳児歯科健診時にブックスタートを行います。赤ちゃんタイム、おはなし会、季節ごとのこども向け事業を開催します。近隣の学校、保育園、幼稚園、公民館へ講師を派遣し、こども或いは親子に読み聞かせを実施します。	○	園長会等での働きかけにより、園単位での施設利用が伸びました。また絵本や読書に関する講師依頼が増え、こどもと関わる大人への啓発を行うことができました。	引き続き園への働きかけを行うとともに、機会を捉えて学校、児童館への周知を図ります。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	地域の茶の間等への広報活動	1回	2回	パソコン、スマートフォンを使っての図書館の利用案内 【コンパス施策1】 【コンパス施策13】	地域の茶の間等で図書館の利用方法、団体貸出、登録方法の案内をします。	○	図書館の存在は認識していてもなかなか足が向かない高齢者に対して、実際の資料を紹介し、興味を持っていただくことができました。	引き続き周知を実施するとともに、電子図書館利用への誘導を図ります。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-③	郷土資料の蔵書冊数 ※南区2館合計	9,550冊	9,120冊	郷土資料の収集・保存 【コンパス施策10】	・発行形態にとらわれない地域の資料を収集します。 ・収集資料を利用者に提示、機会を捉えて紹介を行います。	×	地域の資料を積極的に収集しましたが、資料の精査・整理をしたことによって目標値には達しませんでした。地域の資料を展示、紹介することにより、利用や地域についての調査・相談が増えました。	関係部局への協力依頼、出版情報の確認等、地域資料の収集に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボラン ティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	坂井輪図書館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	こどもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	こどもや親子を対象とした事業の参加者数 ※西区3館合計	1,750人	1,864人	読書週間や長期休みに合わせたイベントの実施 【コンパス施策11】	こどもや親子等を対象に、本に親しむ事業を実施します。	○	読書週間や夏休み・冬休みに、楽しみながら本に親しめるイベントを実施し、目標を達成した。	引き続き、こどもが楽しめるイベントを企画・立案し、親子で本に親しんでもらえる環境づくりに務める。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料のテーマ展示回数 ※西区3館合計	190回	212回	・幅広い情報や資料の収集 ・さまざまな機関の事業に合わせた資料の展示 【コンパス施策1】	市民に身近な生活課題解決につながるようなテーマ展示を実施します。	○	身近なテーマや時事問題を取り上げたり、さまざまな機関との連携展示をすることで、目標を達成した。	市民の関心が高いテーマを取り上げたり、さまざまな機関と連携した展示を行い、身近な生活課題の解決を支援する。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティア参加延べ人数 ※西区3館合計	700人	1,133人	図書館ボランティアの育成 【コンパス施策1】	図書館で活動するボランティアを育成し、活躍の場を提供します。	○	読み聞かせやイベントでボランティアと連携したり、積極的に配架・書架整理ボランティアを育成し、目標を達成した。	今後もボランティアの育成に努め、図書館での活躍の場を提供する。
4	生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、読書環境の整備を図ります。	—	利用登録につながるPRの回数 ※西区3館合計	65回	86回	図書館未登録者に向けたPR 【コンパス施策1】	事業・講座や施設見学等で来館する未登録者へ、図書館を継続して利用してもらうよう働きかけます。	○	事業や講座等で、機会をとらえて図書館利用や貸出カード登録につながるようPRをおこなった。	今後もイベント等を通して図書館の利用促進PRを行う。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	西川図書館			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	おはなしのじかんのほか、施設利用時・講師派遣等による読み聞かせの機会の参加延べ人数 ※西蒲区4図書館合計	2,000人	2,106人	図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実施 【コンパス施策11】	図書館内のほか、職員を派遣することにより来館が難しい場合でも積極的に地域に働きかけ、こどもやその保護者を対象にした読み聞かせ事業を行うことにより、図書館や本に親しむ機会を提供します。	○	図書館内で行う読み聞かせ事業だけでなく、図書館見学に来た児童や、子育て支援センター、保育園等へ司書を派遣する等により、目標を達成することができました。	・引き続き、さまざまな機会をとらえ、こどもやその保護者を対象とした読み聞かせ等を行っていきます。 ・改めて保育園等への働きかけを行います。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料の提供及び図書館の利用促進事業数 ※西蒲区4図書館合計	15件	20件	身近な生活課題の解決のための情報提供事業 【コンパス施策1】	地域課題等の解決を支援するため、様々な媒体を活用し、情報提供を行います。	○	地域の茶の間での図書館利用促進事業や地域団体との共催事業をなどの実施により、目標を達成することができました。	身近な生活課題の解決のため、図書館を活用した事業や情報提供を行っていきます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	協働事業の実施事業数 ※西蒲区4図書館合計	10件	16件	各種市民団体と連携した取組事業	地域団体やボランティアグループなどと、互いにとって新たな価値を一緒に創り上げていけるよう協働で事業を実施します。	○	様々な主体と、お互いに効率的でより良い事業を行うことができるよう、機会をとらえて協働することができました。	地域とともに新たな価値を一緒に創り上げていくことができるよう、協働で事業を実施していきます。